

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第62期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾 宏將
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂内 茂昭
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂内 茂昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	33,558,254	34,864,029	36,411,377	38,416,359	40,228,426
経常利益 (千円)	2,266,385	2,421,370	1,653,999	1,996,842	1,665,702
当期純利益 (千円)	1,203,661	1,402,840	922,868	1,137,316	843,563
包括利益 (千円)	1,112,282	1,533,300	1,015,972	1,159,214	983,780
純資産額 (千円)	15,420,313	16,701,152	17,388,990	18,160,723	18,743,797
総資産額 (千円)	26,552,988	34,646,420	36,935,282	39,275,717	40,915,334
1株当たり純資産額 (円)	1,447.97	1,569.34	1,638.96	1,710.00	1,763.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.38	134.48	88.51	109.47	81.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	88.41	109.18	80.89
自己資本比率 (%)	56.9	47.3	46.1	45.2	44.8
自己資本利益率 (%)	8.20	8.90	5.53	6.54	4.68
株価収益率 (倍)	5.79	5.97	10.53	9.07	13.60
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,225,609	3,729,824	1,973,075	4,301,354	3,261,602
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,521,662	543,906	1,881,377	1,892,035	1,746,351
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,515	1,853,488	1,285,542	1,892,427	491,103
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,596,122	2,928,552	1,734,707	2,261,289	3,285,436
従業員数 (人)	1,197	1,235	1,306	1,334	1,374
(外、平均臨時雇用者数)	(2,276)	(2,193)	(2,280)	(2,259)	(2,448)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	33,278,866	34,566,887	36,104,713	38,091,384	39,904,082
経常利益 (千円)	2,168,584	2,308,176	1,528,880	1,879,360	1,602,237
当期純利益 (千円)	1,147,035	1,342,278	853,756	1,085,351	1,217,225
資本金 (千円)	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560
発行済株式総数 (千株)	10,438	10,438	10,438	10,438	10,438
純資産額 (千円)	14,274,419	15,479,855	16,085,337	16,879,916	17,790,376
総資産額 (千円)	25,312,818	33,327,229	35,571,987	35,878,316	38,127,932
1株当たり純資産額 (円)	1,368.37	1,483.92	1,546.99	1,622.29	1,708.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.96	128.67	81.89	104.46	117.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	81.79	104.20	116.71
自己資本比率 (%)	56.4	46.4	45.2	47.0	46.6
自己資本利益率 (%)	8.27	9.02	5.41	6.59	7.03
株価収益率 (倍)	6.07	6.24	11.38	9.50	9.42
配当性向 (%)	18.19	21.76	36.58	26.80	23.90
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,113 (2,224)	1,149 (2,152)	1,214 (2,240)	1,241 (2,215)	1,282 (2,408)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事 項
昭和28年 3月	倉庫業、運送業および貨物の荷役・梱包等を目的とし、東京都墨田区横網に資本金250万円をもって株式会社農林協同倉庫を設立。
昭和28年 4月	倉庫事業開始。
昭和29年 3月	雪印乳業株式会社の寄託貨物保管の受託を開始。
昭和36年 9月	新倉庫業法施行により倉庫業許可取得。
昭和38年12月	一般区域貨物自動車運送事業免許取得、運送事業開始。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和41年 8月	冷蔵倉庫事業を開始。
昭和42年 4月	百貨店の顧客買上品の配送を開始。
昭和45年 4月	戸田支店を設置。
昭和47年 3月	積合貨物運送許可取得。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和47年 3月	百貨店 4店の共同配送事業を開始。
昭和48年 4月	納品代行事業を開始。
昭和49年 2月	冷凍食品メーカー数社の共同配送事業を開始。
昭和50年 5月	食品の冷凍又は冷蔵業の営業許可取得。
昭和51年 6月	自動車運送取扱事業を登録。(現利用運送事業許可・運送取次事業登録)
昭和53年 4月	警備輸送事業を開始。
昭和55年12月	医療用冷凍食品の病院向け配送事業(現病院給食物流)を開始。
昭和57年 1月	戸田支店内に戸田工場を設置、冷凍食品のリパック加工事業を開始。(平成元年 8月関東工場に統合)
昭和57年11月	保税倉庫許可取得。
昭和61年 3月	関東支店を設置。
昭和61年10月	関東工場を設置。
昭和62年 6月	病院向けリネン類の集配事業を目的として、株式会社ヘルティ(現連結子会社)を設立。
平成元年 1月	東北支店を設置。
平成 2年 1月	東京支店(現 東京第二支店)を設置。
平成 3年 4月	青果物の荷役事業を目的として、株式会社全農協同流通を設立。
平成 4年 7月	チェーンストア物流事業を開始。
平成 4年 9月	商号を株式会社ヒューテックノオリンに変更。
平成 4年 9月	本店を東京都墨田区両国に移転。
平成 5年 6月	栗橋センターを設置。
平成 6年 3月	関西支店を設置。
平成 6年10月	水戸集配センターを設置。
平成 7年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 3月	戸田支店内に戸田工場を設置、ホットドッグ・チーズハンバーガーなどの食品加工事業を開始。
平成 9年 7月	九州支店を設置。
平成10年 2月	川崎生鮮センターを設置。
平成10年 7月	関西工場を設置。
平成11年 3月	平和島営業所を設置。
平成11年 5月	百貨店宅配事業を廃止。
平成11年10月	千葉総合センターを設置。
平成11年11月	関東中央支店を設置。
平成11年12月	神奈川中央集配センター(現 神奈川JDセンター)を設置。
平成12年 6月	北戸田営業所を設置。
平成13年 1月	関東中央工場を設置。
平成13年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 6月	関東中央支店第二センターを増設。
平成13年 7月	納品代行営業所を廃止。
平成13年 9月	泉佐野営業所を設置。
平成13年10月	戸田支店にてISO9001の認証を取得。

年月	事 項
平成14年4月	東京臨海支店（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成14年5月	名古屋営業所を設置。
平成14年8月	大阪南センターを設置。
平成14年11月	東北支店にてISO9001の認証を取得。
平成15年1月	堺営業所を設置。
平成15年10月	郡山営業所を設置。
平成15年11月	熊谷営業所を設置。
平成15年12月	東京支店にてISO9001の認証を取得。
平成16年3月	東京臨海支店第二センター（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成16年4月	四国営業所を設置。
平成17年3月	加須営業所を設置。
平成17年4月	東京定温冷蔵株式会社（旧 持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成17年9月	関西支店第二センターを設置。
平成17年9月	関東中央支店新惣菜工場を竣工。
平成17年9月	戸田支店新A倉庫を竣工。
平成17年10月	新大田営業所（現 大田営業所）を設置。
平成18年4月	関東第二支店を設置。
平成19年5月	水戸集配センターを廃止。
平成19年7月	関東工場をリニューアル。
平成19年9月	株式会社全農協同流通の株式を全株売却。
平成19年10月	関西工場を移設、リニューアル。
平成20年4月	東京臨海支店第二センターを設置。
平成20年4月	川口安行営業所を設置。
平成20年5月	株式会社ヘルティエが長野営業所を設置。
平成21年2月	南大沢営業所を設置。
平成21年9月	高槻営業所を設置。
平成21年9月	東京税関長から、特定保税承認制度における「特定保税承認者」としての承認を受ける。
平成22年5月	中部支店を設置。
平成22年5月	北戸田営業所を廃止。
平成22年7月	東海病院食材センターを設置。
平成22年7月	神戸チルド広域センター（現 神戸営業所）を設置。
平成22年10月	松戸センターを設置。栗橋センターを廃止し、栗橋営業所を設置。川口安行営業所は、松戸センターに統合。
平成22年10月	千葉営業所を廃止。
平成23年1月	東北支店第二センターを設置。
平成23年3月	川崎生鮮センターを廃止。
平成23年4月	つくば営業所を廃止。
平成24年2月	東京支店（東京都八王子市）を設置。八王子営業所は、同支店に統合。
平成24年3月	中部支店増築棟を設置。
平成24年4月	成田センターを設置。
平成24年6月	東京支店第二センター（現 東京第二支店）をリニューアル。
平成24年10月	神奈川J Dセンターを神奈川県厚木市へ移転。京都センターを設置。
平成24年12月	株式会社ヒューテックサービス（現連結子会社）を設立。
平成25年10月	阿見センターを設置。
平成26年7月	東京定温冷蔵株式会社の株式を全株売却。
平成27年2月	名糖運輸株式会社と経営統合に関する「基本合意書」を締結。
平成27年4月	名糖運輸株式会社と「統合契約書」を締結。株式移転計画書の作成。
平成27年6月	定時株主総会において「株式移転計画」を承認。

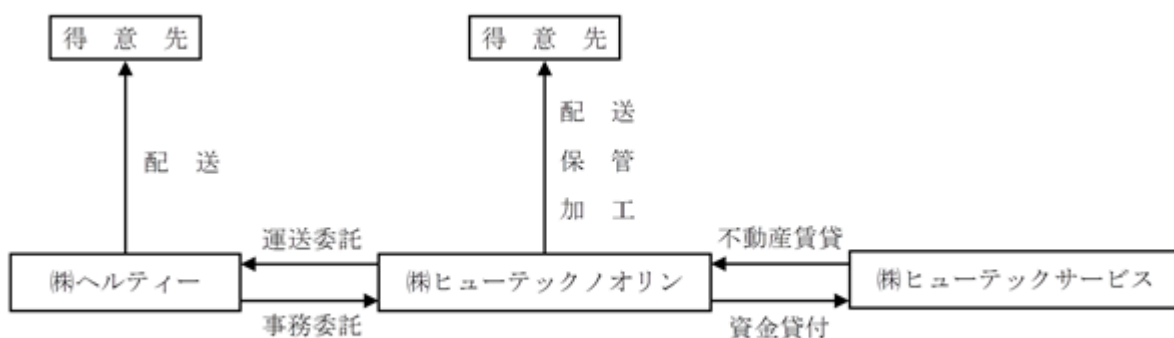
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒューテックノオリン）、連結子会社2社（株式会社ヘルティ、株式会社ヒューテックサービス）及び関連会社1社（エヌ・ケー商事株式会社）により構成されており、主に低温食品（冷凍食品、チルド食品等）を対象としたDC事業（保管在庫型物流事業）、TC事業（通過型センター事業）の2事業とその他に区分しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下の通りであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
DC事業	<p>1. 食材物流事業</p> <p>(1)低温食品の保管・配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役及び輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。</p> <p>(2)病院食材物流 医療機関・医療関連施設及び老健施設等向けに、低温食品を中心とした食材の仕分・配送を行っております。</p> <p>(3)加工業務 冷蔵倉庫に併設した工場において、冷凍野菜等の小袋パック詰め事業を行っております。</p>	<p>当社</p> <p>㈱ヒューテックサービス</p>
TC事業	<p>1. チェーンストア物流事業 量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。</p>	当社
その他	<p>1. 警備輸送事業 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や貴重品等の警備輸送を行っております。</p>	当社
	<p>2. 病院関連物流事業 病院向けリネン類の集荷配送、院外厨房物流及び在宅介護用品の宅配等を行っております。</p>	㈱ヘルティ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注）当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった東京定温冷蔵株式会社については、当社の保有する全株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。関連会社であるエヌ・ケー商事株式会社は、持分法非適用会社であり、保険代理業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員及び 従業員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) 株式会社 ヘルティ	埼玉県越谷市	20,000	その他	65.0	1	3	なし	当社の倉庫 業務ならび に運送業務 の下請け	駐車場	なし
(連結子会社) 株式会社 ヒューテック サービス	東京都墨田区	10,000	不動産の賃貸 業	100.0	1	-	あり	なし	なし	なし

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当致しません。

2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
DC事業	957 (1,124)
TC事業	153 (1,253)
その他	118 (57)
全社(共通)	146 (14)
合計	1,374 (2,448)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,282 (2,408)	38.9	11.9	4,850

セグメントの名称	従業員数(人)
DC事業	869 (1,086)
TC事業	153 (1,253)
その他	118 (57)
全社(共通)	142 (12)
合計	1,282 (2,408)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在

名 称	結成年月日	組合員数 (人)	上部団体	労使関係
ヒューテックノオリン労働組合	昭和47年7月5日	605	該当事項はありま せん。	組合結成以来、労使関係 は円満に推移しておりま す。
ヒューテックノオリン信金労働組合	昭和54年11月10日	76		

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、平成26年4月からの消費税増税により一時的な個人消費の低迷がみられはしたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果などにより、企業収益や雇用環境の改善から緩やかながらも景気回復の基調をたどりました。

一方、円安による輸入原材料の高騰や欧州経済の減速や中国の経済成長の鈍化など、景気回復には依然として下振れ懸念のある要因を抱えた状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向におきましては、社会構造やライフスタイルの変化からの冷凍・冷蔵食品の需要増加や原油価格の下落によるエネルギーコストの低減など、プラス要因もみられましたが、外注車両の調達やドライバー・倉庫内オペレーターの確保などのコストコントロールが大きな課題となりました。

このような環境の中、当連結会計年度の営業収益におきましては、主に阿見センター（茨城県稲敷郡）、京都センター（京都府京田辺市）の安定稼働などが奏功し、増収を確保することができました。

利益につきましては、下期以降一部寄託者との単価改定も実現いたしました。期を通じて取扱物量の増加に伴う外注費や人件費が増加したことなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は402億2千8百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は17億2百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は16億6千5百万円（前年同期比16.6%減）、当期純利益は8億4千3百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

(セグメントの概況)

セグメントの状況は次のとおりであります。

DC事業（保管在庫型物流事業）

阿見センター、京都センターの安定稼働などにより、営業収益は296億5千万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、取扱物量の増加や労働環境の改善への対応による外注費や人件費の増加などが主因となり、31億3千5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

TC事業（通過型センター事業）

営業収益は物量の増加により94億6千7百万円（前年同期比6.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、営業収益の伸長に伴い5億8千5百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

その他

営業収益は12億1千2百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は2億1千4百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

なお、上記につきましては、各セグメントに係る全社費用22億3千3百万円は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は32億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億2千4百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、32億6千1百万円（前年同期比24.2%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ減少したことが主な要因です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により17億4千6百万円（前年同期比7.7%減）の使用となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により4億9千1百万円（前年同期比74.0%減）の使用となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、運送、倉庫、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
DC事業(千円)	29,612,985		104.5
TC事業(千円)	9,403,033		106.4
その他(千円)	1,212,407		98.7
合計(千円)	40,228,426		104.7

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主要受託先別の営業収益実績および当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受託先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品(株)	5,668,023	14.8	6,367,162	16.0
(株)シジシージャパン	4,608,011	12.0	4,731,968	11.9
日清医療食品(株)	4,337,950	11.3	4,711,736	11.8

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 外注費実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	外注比率(%)	
DC事業	9,911,810	33.4	109.5
TC事業	2,648,168	28.1	108.4
その他	350	0.03	40.2
合計	12,560,328	31.2	109.2

(注) 1. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注費実績の割合であります。

2. 外注内容は主に下請傭車、下請倉庫、下請荷役であります。

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、刻々と変化する寄託者企業のニーズに迅速かつ的確に対応していくことを中長期的な経営戦略の柱として考えております。また、基本方針にも掲げる「食の安心と安全」の実現に向け、「安全日本一」を合言葉に、倉庫内や配送時の安全管理の徹底、さらに物流品質の面におきましても低温食品物流事業者としての温度管理は元より、平成21年9月には東京税関長から特定保税承認制度における特定保税承認者として許可を受けるなど、物流品質の確保に万全の体制を構築しております。

同時に、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスを十分に意識した経営の推進や内部統制システムのより厳格な構築と運用を実践するなど、日々、グループ企業の価値向上を図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題とその方針

当社グループは、刻々と変わる寄託者企業の物流ニーズへの迅速な対応と高度な物流品質の提供を中長期的な経営戦略の柱としております。

(3) 具体的な取り組み状況等

当社営業部門の、DC事業におきましては、主に首都圏での物量増に対応すべく、新拠点の開発と効率的な物流の提供の実現を図ります。また、西日本全域をカバーする西日本営業部を設置し、より緻密なコールドチェーンの構築を進めてまいります。TC事業におきましては、より高品質かつ効率的な物流サービスの提供にそれぞれ取り組んでまいります。

また、営業面をバックアップする施設部門（倉庫設計や倉庫内の機器、車両、物流システム等の開発・メンテナンス部門）におきましては、物量増や既存施設の狭隘化への対応、危機管理も含めた物流情報システム等の構築、そして新施設の開発などの計画を推進してまいります。

管理部門におきましては、将来的な設備投資を踏まえた資金需要に対応すべくキャッシュ・フローや株主資本の充実を図ることにより健全な財務状態を保持し、加えて、積極的なIR活動を推進し、今後の経営環境や業績見通し、ならびに金融・資本市場を見据えた資本政策を進めてまいります。

当社グループでは、これらの課題への対処として、優秀な人材の確保と育成に向け、階層別の教育研修プログラムの充実やグループ会社間における人材交流、さらには人事面における体系や諸制度のタイムリーな見直し、また、今後の少子化やドライバーの安定的な確保に向けた大型運転免許取得支援制度の導入など、着実な人材の育成・強化を図ってまいります。

また、連結子会社である株式会社ヘルティでは、運送事業に軸足を置きつつ、次の展開を見据えた寄託者のニーズを十分に捉え、自車稼働率の向上を図ると共に高品質の物流サービスを提供してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、冷凍食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。冷凍食品は、利便性、価格の安定性、食品メーカーの研究開発等による品質の向上などが評価され、社団法人日本冷凍食品協会が国内での冷凍食品消費量の公表を開始した昭和33年以降、その数値は確実な伸びを示しております。

ここ数年は統計に反映されない海外からの輸入冷凍食品の増加などもありますが、食の安全・安心を揺るがすような事故や事件などが要因となり、一時的には国内での冷凍食品の消費量が鈍化する可能性は否定できません。このような状況が長期間に及んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引集中度について

特定の取引先に係る集中度につきましては、本項の「2 生産、受注及び販売の状況 (1) 営業収益実績」のとおりであります。各社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、今後、想定される物流改革につきましては、そのニーズを常時、的確に認識し、タイムリーな提案と高品質の物流の提供により、引き続き安定的な取引関係の継続を図ってまいります。

(3) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分け・配送の一括受注や共同配送などコールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変などにより、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業に係る法的規制について

当社グループが属する運送および倉庫業界は、貨物自動車運送事業法、貨物運送取扱事業法および倉庫業法上、それらの業務を行なうためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、料金の設定・変更（事後届出制）、事業計画の変更（認可制）などについても法定されております。

当社グループはトラックによる運送事業を行っていることから、排気ガス等による環境汚染を回避する取り組みが重要であると認識しております。既に当社グループで保有する全車両（ディーゼル車）につきましては、排気ガス規制適合車に代替済みであり、新車につきましても最新の排気ガス規制適合車の導入を推進しております。なお、今後、一段の排気ガス規制等が強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大することにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、運送事業を取り巻く環境として、安全管理の更なる充実を目的とした国土交通省令による「運輸安全マネジメント」に伴う自動車運送事業関係法の一部改正（平成18年10月）は、旅客輸送のみに留まらず300台以上の営業車両を有する自動車運送事業者へも波及するなど、当社グループも安全管理規程を充実させるとともに、安全統括管理者を選任し、国土交通省への届出を行っております。

(5) 食品物流業界での競合について

当社は、特定の資本系列もしくは企業集団等に属さない独立系の企業です。冷凍食品メーカーや商社の共同配送、チェーンストア物流、問屋物流、医療関連物流などにより、冷凍食品を中心とした低温食品業界のあらゆるチャネルをフォローすると同時に、低温食品物流に期待される高品質とローコスト・オペレーションを提供することで、同業他社との差別化を図っております。しかし、今後、差別化が十分に図れない場合や価格競争力が維持できない場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害、停電等による影響

当社グループは、物流センターの運営を行う中で、寄託者の製品やその管理に関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取り組み、および災害発生時における対応方法やバックアップ体制の構築に取り組んでおります。

当社におきましては、冷凍食品を中心とした低温食品の保管ならびに配送が主要な業務であるため、地震・風水害等の天災地変や火災の発生等による、電源の喪失または燃油調達不能などを原因とした、物流業務の停滞、または設備の除却・復旧等を伴うことがあり、業績に影響を与える可能性があります。また、自動倉庫における入出庫ならびに保管業務や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれており、これらの設備は全て定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、災害等により電気の供給が絶たれた際に、寄託貨物の入出庫の停滞等を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。対策として、低公害車の導入やデジタル・タコグラフの搭載による燃費管理などエコドライブの推進等、使用燃料を抑制する施策を実行しておりますが、国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃油価格の高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

また、当社におきましては、冷凍食品を中心とした低温食品の保管ならびに配送が主要な業務であるため、電力が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。業務改善などにより、電力費抑制には努めておりますが、電力料金高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

当社グループでは、市場動向を注視しながら、価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、エネルギーコストが想定以上に高騰し、その増加相当分が、運賃や倉庫保管料等に相当に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式移転による経営統合について)

当社及び名糖運輸株式会社(以下「名糖運輸」)は、平成27年4月24日に開催したそれぞれの取締役会において、当社及び名糖運輸(以下「両社」)の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日(以下、「効力発生日」)をもって両社の完全親会社となる「株式会社C&Fロジホールディングス」(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両社間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

本株式移転計画については、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において承認されております。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1(1) 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、営業収益は402億2千8百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は17億2百万円(前年同期比15.6%減)、経常利益は16億6千5百万円(前年同期比16.6%減)、当期純利益は8億4千3百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ4.7%増の402億2千8百万円となりました。主な増収要因といたしましては、平成25年10月に開設した阿見センター(茨城県稲敷郡)のフル稼働の効果が通期にわたり寄与したことや、京都センターの安定稼働があげられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ15.6%減の17億2百万円となりました。下期以降、一部寄託者との適正価格の収受の実現や原油価格の下落によるエネルギーコストの低減などが見られましたが、期を通じての取り扱い物量の増加に伴い、外注車両の調達やドライバー・倉庫内オペレーターの確保などの外注費や人件費といった営業原価が上振れしたことにより、公表数値に対しては若干の下振れをいたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、電力料金の上昇、円安により寄託者における原材料価格の高騰、また、外注費を含めた人件費負担の増加等を受け、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような環境の下、DC事業におきましては、平成27年3月期より、料金の適正収受の交渉を進めており、収益の向上に努めてまいります。また、平成28年1月の稼働を目指す(仮称)岩槻物流センターの円滑な立ち上げと新規顧客の開発にも注力し、関東圏における物流の効率化を主軸に、収益の確保を目指してまいります。また、TC事業におきましては、各センターの一層の物流の確保を図ってまいります。

以上の結果、平成28年3月期の連結業績見通しは、営業収益につきましては407億円(前年同期比1.2%増)を見込んでおります。しかしながら、利益につきましては、グループ全体といたしまして、人材の確保や(仮称)岩槻物流センターへの投資と安定稼働に向けた初期費用負担、経営統合のコスト負担などを慎重に見込んだ結果、営業利益は14億円(前年同期比17.7%減)、経常利益は16億円(前年同期比3.9%減)、当期純利益は10億円(前年同期比18.5%増)となる見通しです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少により32億6千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により17億4千6百万円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の増加等により4億9千1百万円の使用となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	28.0
債務償還年数 (年)	3.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	16.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の厳しい事業環境を十分に認識したうえで、今後の経営方針を策定しております。また、生活者は元より当社グループの主要寄託者である食品メーカーや問屋、量販店等が求める「食の安心と安全」の期待に十分応えることができる物流品質の提供を前提とした事業展開を図ってまいります。

今後の事業展開と致しましては、平成27年10月1日付で名糖運輸株式会社と共同持株会社であるC & F ロジホールディングスの設立をすることによりさらなる業容の拡大を目指します。また、平成28年1月の稼働を目指す(仮称)岩槻物流センターの円滑な立ち上げや、それらに係る関東圏の物流拠点の見直しなどを含めた既存施設の物流最適化計画の推進など、積極的に業務の拡大と効率化を進めてまいります。

このような事業計画に対する資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、健全な財務状態を保持するよう、資本政策についても慎重に計画してまいります。

さらに、施設の増加に伴いマネジメント層を含む従業員の確保や育成につきましては、重要な課題の一つであると捉えて取り組んでまいります。同時に従業員教育につきましても、これまでの社内研修制度の充実に加え、外部機関との連携なども図り、人事体系の見直しなども含めた人事システムの構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は、29億4千1百万円で、主に（仮称）岩槻物流センター（埼玉県さいたま市岩槻区、平成28年1月竣工予定）に向けた土地取得および冷蔵倉庫建設代の一部17億5千7百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都墨田区)	会社統括業務	統括業務 施設	0	-	-	31	3	34	142 (12)
東北支店 (宮城県仙台市泉区)	DC事業	運送・倉庫 設備	148	17	517 (15,681.58)	103	0	787	81 (28)
東北支店第二センター (宮城県仙台市泉区)	DC事業	運送・倉庫 設備	266	26	375 (14,967.93)	86	0	754	25 (49)
関東中央支店 (埼玉県白岡市)	DC事業	運送・倉庫 設備	479	189	555 (17,278.20)	116	0	1,340	77 (98)
関東支店 (埼玉県越谷市)	DC事業	運送・倉庫 設備	103	30	1,041 (9,915.19)	52	0	1,228	68 (58)
病院食材センター (埼玉県越谷市)	DC事業	運送設備	-	0	-	106	0	106	20 (76)
関東第二支店 (埼玉県越谷市)	DC事業 TC事業	運送・倉庫 設備	1,514	60	1,187 (13,479.91)	123	0	2,885	89 (197)
戸田支店 (埼玉県戸田市)	DC事業	運送・倉庫 設備	428	74	1,645 (9,403.38)	27	0	2,175	43 (79)
東京支店 (東京都八王子市)	DC事業	運送・倉庫 設備	10	234	-	3,953	0	4,198	85 (154)
東京第二支店 (東京都立川市)	DC事業	運送・倉庫 設備	4	9	-	43	0	58	35 (41)
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	DC事業	運送・倉庫 設備	157	89	700 (5,000.00)	128	0	1,075	73 (29)
中部支店 (愛知県小牧市)	DC事業	運送・倉庫 設備	2,325	215	847 (17,736.37)	453	0	3,842	62 (46)
東海病院食材センター (愛知県小牧市)	DC事業	運送・倉庫 設備	2	0	-	24	0	27	8 (38)
関西支店 (大阪府高石市)	DC事業	運送・倉庫 設備	2	0	-	68	0	71	52 (69)
関西支店第二センター (大阪府高石市)	DC事業	運送・倉庫 設備	5	0	-	-	0	6	25 (19)
京都センター (京都府京田辺市)	DC事業	運送・倉庫 設備	-	-	-	2,653	0	2,654	23 (35)
九州支店 (福岡県福岡市東区)	DC事業	運送・倉庫 設備	-	105	-	146	-	251	65 (62)
警備輸送部 (東京都墨田区)	その他	運送設備	0	0	-	14	0	14	118 (57)
松戸センター (千葉県松戸市)	TC事業	運送設備	3	0	-	137	0	140	57 (619)
千葉総合センター (千葉県千葉市中央区)	TC事業	運送設備	10	2	-	100	0	113	34 (264)
神奈川JDセンター (神奈川県厚木市)	TC事業	運送設備	11	0	-	523	1	535	20 (194)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
関東中央支店第二センター (埼玉県白岡市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	152
東京支店 (東京都八王子市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	314
東京第二支店 (東京都立川市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	180
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	222
東京臨海支店第二センター (神奈川県川崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借およびリース)	262
関西支店 (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	185
関西支店第二センター (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	140
京都センター (京都府京田辺市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	235
九州支店 (福岡県福岡市東区)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	239
千葉総合センター (千葉県千葉市中央区)	T C 事業	運送設備(賃借)	147
神奈川J Dセンター (神奈川県厚木市)	T C 事業	運送設備(賃借)	233

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 ヘルティ (埼玉県越谷市)	その他	運送設備	108	11	393 (9,824.93)	55	105	674	92 (40)
株式会社 ヒューテックサービス (東京都墨田区)	-	-	-	-	1,495 (26,223.00)	-	3,574	5,069	-
合計	-	-	108	11	1,888 (36,047.93)	55	3,680	5,744	92 (40)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、年間平均の臨時雇用者数を外書きしております。

3. (株)ヒューテックサービスについては、提出会社の役員1人が兼務にて行っております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、(仮称)岩槻物流センター(埼玉県さいたま市岩槻区、平成28年1月竣工予定)に向けた土地取得および冷蔵倉庫建設代の一部30億2千7百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	10,438,000	10,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の 種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成54年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 703 (注)1 資本組入額 352	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、平成24年8月1 日から平成54年7月31日の期間に おいて、当社の取締役の地位を喪 失した日の翌日(以下、「権利行 使開始日」という。)から10日を 経過する日までの間に限り、新株 予約権を一括してのみ行使するこ とができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認め ないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額と行使時の払込金額を合算しております。

2. 合併(当社が合併により消失する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前にお

いて残存する募集新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8条のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、新株交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者またはその権利継承者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

平成25年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	133	133
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,300	13,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成55年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 925 (注)1 資本組入額 463	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、平成25年8月1日から平成55年7月31日の期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 前記の平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。

2. 前記の平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。

平成26年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	124	124
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,400	12,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月1日 至 平成56年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 974 (注)1 資本組入額 487	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、平成26年8月1日から平成56年7月31日の期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 前記の平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。

2. 前記の平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。

当社は、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において、本株式移転に係る株式移転計画が承認されたことをもって、株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1(1) 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	5,219,000	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	7	53	23	-	1,869	1,964	-
所有株式数(単元)	-	21,035	166	28,395	17,533	-	37,240	104,369	1,100
所有株式数の割合(%)	-	20.16	0.16	27.20	16.80	-	35.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式48,385株は「個人その他」に483単元および「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には(株)証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	1,360	13.08
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	995	9.58
ヒューテックノオリン取引先持株会	東京都墨田区両国2-18-4 株式会社ヒューテックノオリン総務部内	597	5.74
BANQUE DE LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区有楽町1-2-3)	525	5.05
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	520	5.00
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	520	5.00
ヒューテックノオリン従業員持株会	東京都墨田区両国2-18-4	496	4.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	414	3.98
日清医療食品株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	2.11
株式会社キンレイ	京都府京都市伏見区南浜町247	201	1.93
計	-	5,849	56.30

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(48,385株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社とは、雪印メグミルク株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,388,600	103,886	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	103,886	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヒューテックノ オリン	東京都墨田区両国 二丁目18番4号	48,300		48,300	0.46
計		48,300		48,300	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する具体的内容について、平成24年6月26日開催の第59回定時株主総会において決議されております。その内容は次のとおりであります。

(平成24年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	上記の細則及びその他の事項については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

- (注) 1. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
また、決議日後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
2. スtockオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式を充当する予定であります。

(平成25年6月25日取締役会決議)

決議年月日	平成25年6月25日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	上記の細則及びその他の事項については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

- (注) 1. 前記の平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。

(平成26年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	上記の細則及びその他の事項については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

- (注) 1.前記の平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2.前記の平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。

当社は、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において、本株式移転に係る株式移転計画が承認されたことをもって、株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1(1) 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の取締役会決議に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21	20,454
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,385		48,385	

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元策を重要課題の一つとして認識し、適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、配当性向につきましては、具体的な数値基準を設けるものではありませんが、連結当期純利益の20%程度を目安として配当金額を決定してまいります。

また、内部留保金につきましては、営業拠点の整備・拡充など今後の業容拡大による業績確保を図るため、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当する予定です。

当期末の配当につきましては、当初公表のとおり1株当たり14円00銭とし、中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり28円00銭となります。この結果、当事業年度の配当性向は23.90%となりました。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社が株主の皆さまに実施する配当は、平成28年3月期の中間配当が最後となります。平成28年3月期末の配当につきましては、配当基準日（平成28年3月31日）が経営統合後となりますことから、株主の皆さまに対する剰余金の配当は、共同持株会社が行うこととなります。

配当金額につきましては、現時点では未定であります。経営統合後も株主の皆さまへの利益還元は経営の重要課題の一つであると捉え、業績動向等を踏まえ、適切な利益配分を進めてまいります。配当予定金額につきましては、開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月11日 取締役会決議	145,454	14
平成27年6月26日 定時株主総会決議	145,454	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	780	858	1,045	1,120	1,214
最低（円）	571	606	690	845	913

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,000	999	1,009	1,015	1,107	1,214
最低（円）	913	959	962	970	989	1,053

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松田 毅夫	昭和19年7月15日生	昭和41年1月 日本産業調査出版社入社 昭和41年12月 株式会社農林協同倉庫入社 (現 ヒューテックノオリン) 昭和57年4月 当社食品流通事業部長(兼)多摩支店長 昭和58年9月 当社取締役営業副本部長 (兼)食品流通事業部長 昭和62年6月 株式会社ヘルティ 代表取締役社長(現任) 昭和63年1月 当社常務取締役営業本部長 (兼)宅配事業部長 平成2年1月 当社専務取締役営業本部長 (兼)食品流通事業部長 平成3年4月 株式会社全農協同流通 代表取締役社長 平成4年4月 当社専務取締役営業本部長 平成11年8月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	166
取締役社長 (代表取締役)		綾 宏將	昭和31年5月13日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫新潟支店長 平成18年7月 同庫営業第五部長 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長 平成21年2月 当社常務取締役総合企画部長 財務経理部管掌 平成22年8月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長 (兼)人事部長 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長 (兼)財務経理部長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		青山 信幸	昭和24年 8月23日生	昭和47年 3月 青山製作所入社 昭和48年 4月 株式会社農林協同倉庫入社 (現 ヒューテックノオリン) 昭和60年 4月 当社東北支店長 平成 2年 6月 当社取締役東北支店長 平成 6年 1月 当社取締役関西支店長 平成 8年 2月 当社取締役関東支店長 平成10年 4月 当社取締役東北支店長 平成12年 6月 当社常務取締役東北支店長 平成15年 4月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年 6月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長 平成17年 7月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支 店開設準備室管掌 平成17年12月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支 店開設準備室および病院食材 センター管掌 平成18年 3月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関西支店長 平成19年 3月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長 平成19年 6月 当社専務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長(兼)東京臨 海支店長 平成20年 4月 当社専務取締役営業副本部長 (兼)事業管理部長 平成20年 6月 当社代表取締役副社長事業管 理部長 平成22年 7月 当社代表取締役副社長 平成26年 6月 当社取締役相談役 (現任)	(注) 3	10
常務取締役	総合企画部長	峯 一央	昭和31年12月 7日生	昭和53年 4月 株式会社農林協同倉庫入社 (現 ヒューテックノオリン) 平成元年10月 当社宅配事業部副事業部長 平成 4年 6月 当社百貨店部長 平成 8年 1月 当社百貨店部長(兼)納品代行 部長 平成 8年 6月 当社取締役百貨店部長(兼)納 品代行部長 平成 9年 4月 当社取締役営業開発部長 平成 9年 8月 当社取締役人事部長 平成13年 6月 当社取締役生鮮営業部長 平成14年 6月 当社常務取締役生鮮営業部長 平成15年 4月 当社常務取締役関西支店長 平成18年 3月 当社常務取締役総合企画部長 平成18年11月 当社常務取締役総合企画部長 (兼)安全管理部長 平成21年 2月 当社常務取締役管理本部長 (兼)安全管理部長 平成21年 4月 当社常務取締役管理本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 平成22年 6月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 安全管理部管 掌 平成22年 8月 当社常務取締役総合企画部長 安全管理部管掌 平成24年 6月 当社常務取締役総合企画部長 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	施設本部長	酒光 修史	昭和38年8月16日生	昭和64年1月 株式会社農林協同倉庫入社 (現 ヒューテックノオリン) 平成11年11月 当社執行役員関東中央支店長 平成14年6月 当社取締役関東中央支店長 平成15年4月 当社取締役海外担当部長 平成18年1月 当社取締役海外担当部長 関東第二支店開設準備室管掌 平成18年4月 当社取締役関東第二支店長 (兼)関東第二支店フローズン センター長 平成20年4月 当社取締役関東支店長 (兼)関東第二店長 平成22年4月 当社取締役中部支店長 平成23年4月 当社取締役営業第一部長 平成24年6月 当社常務取締役施設本部長 (兼)情報システム部長 平成24年12月 株式会社ヒューテックサービ ス代表取締役社長 (現任) 平成26年4月 当社常務取締役施設本部長 (現任)	(注)3	5
取締役	営業本部長 (兼)営業 第一部長	後藤 二雄	昭和32年10月12日生	昭和60年1月 株式会社農林協同倉庫入社 (現 ヒューテックノオリン) 平成10年4月 当社関東支店長 平成10年6月 当社執行役員関東支店長 平成16年7月 当社執行役員東京臨海支店長 平成24年6月 当社取締役営業本部長 平成26年10月 当社取締役営業本部長 (兼)営業第一部長 (現任)	(注)3	4
取締役	西日本営業 部長	米倉 清人	昭和36年12月6日生	昭和62年7月 株式会社農林協同倉庫入社 (現 ヒューテックノオリン) 平成15年1月 当社東京支店長 平成18年6月 当社執行役員東京支店長 平成21年2月 当社執行役員関西支店長 平成24年6月 当社取締役西日本営業部長 (兼)関西支店長 平成26年4月 当社取締役西日本営業部長 (現任)	(注)3	3
取締役	管理本部長 (兼)人事部長	坂内 茂昭	昭和40年1月28日生	昭和58年4月 株式会社農林協同倉庫入社 (現 ヒューテックノオリン) 平成16年6月 当社戸田支店長 平成20年6月 当社執行役員戸田支店長 平成24年6月 当社取締役管理副本部長 (兼)人事部長 平成26年6月 当社取締役管理本部長 (兼)人事部長 (現任)	(注)3	1
取締役		小澤 涉	昭和15年2月14日生	昭和37年4月 共栄火災海上保険相互会社 入社 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 北海道放送株式会社取締役 平成17年6月 共栄火災海上保険株式会社 取締役会長、会長執行役員 平成19年6月 共栄火災海上保険株式会社 相談役 平成19年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸田 等	昭和27年 8月 3日生	昭和51年 4月 農林中央金庫入庫 平成15年 9月 同庫農林部主任考査役 平成17年 7月 協同住宅ローン株式会社入社 同社役員待遇ローン管理部長 平成19年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	3
監査役		中木 義則	昭和19年 6月21日生	昭和52年 7月 マッキンエリクソン博報堂 入社 平成 8年 1月 当社入社 平成 8年 9月 当社警備輸送部長 平成14年 6月 当社執行役員警備輸送部長 平成21年 6月 当社常勤監査役 平成27年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	2
監査役		館 充保 (弁護士職務上 の氏名 高村充保)	昭和49年 7月14日生	平成18年10月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 設楽・坂本法律事務所入所 (現任) 平成19年 9月 株式会社コープミート監査役 (現任) 平成27年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
計						213

- (注) 1. 取締役小澤 渉は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役戸田 等、監査役館 充保は、社外監査役であります。
3. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に対する責任体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、事業開発室長 小川章、安全開発部長 渡邊睦男、営業副本部長(兼)営業第二部長 安喰徹、事業管理部長 松井建二、東京支店長 小山雄三、営業企画部長 齊木俊之、(仮称)岩槻物流センター開設準備室長 松田吉彦、総務部長(兼)経営戦略室長 齋藤善太郎、中部支店長 本間尚の 9名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一般社会および投資家の信頼を獲得・維持するため、企業倫理の重要性を認識し、企業経営におけるチェック体制の明確化と牽制機能の強化を図るとともに、より透明で公平・公正・迅速な企業情報の開示に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社制度を採用しております。これは、業務に精通した取締役が、的確かつ迅速な経営判断を行うにあたり、監査役設置会社として企業運営を行ってきており、その実績を踏まえ、この制度が合理的であると判断しているためであります。

なお、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を予定しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

() 内部統制システムの整備状況

(a) 社内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部監査部門として、社長直轄の組織である業務監査指導室を設置しております。同部門では、業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適い、当社の経営に対する有効性が認められているか、などについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。また、監査役とも連携を密にして監査に当たっております。

(b) グループ会社につきましては、管理本部の経営戦略室が窓口となり、各社の経営の独立性を重視しながら総合的な管理・監督を行い、適宜、取締役会に報告しております。

また、監査役もグループ会社に対して親会社による指示もしくは管理状況ならびに親会社との取引状況等について監査しております。

(c) 当社グループでは、役職員等または組織による社内規程などを含む法令違反行為、財務の信頼性に重大な影響を与える行為、倫理に反する行為、その他公序良俗に反する行為等の未然防止または早期発見を目的に「内部通報制度」を導入しております。

(d) 当社グループでは内部統制システムの周知を図ることを目的に「内部統制システムの基本方針」を策定し、「企業倫理規程」、「CSR行動基準」、「財務報告の信頼性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制」、「リスク管理規程」、「コンプライアンス・リスク総合管理委員会規則」、「情報セキュリティーポリシー」など関連する規程・規則を整備・制定しております。また、これらの規程・規則等は当社グループ内のイントラネットに掲載し、常に参照することが可能な体制となっております。なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年4月24日開催の当社取締役会の決議により内部統制システム基本方針の内容の一部改定しております。なお、改定内容は、業務を適正に確保するための体制および監査に関する体制についてを、法令の改正と当社グループの現状に合わせて変更したものであります。

(e) 取締役および使用人の監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制につきましては、取締役および使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告しなければなりません。また、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議に出席し、必要に応じて意見を述べることであります。さらに業務執行の状況等を把握するため「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」ほか重要な会議に出席し、各種稟議書その他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めることであります。

(f) 当社ならびに当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの構築を検討するに当たり、会社法で定められている委員会設置会社における「委員会」機能とはやや趣を異といたしますが、役員の選任プロセス並びに役員報酬の決プロセス等の透明性をもたせることを目的とし、「指名委員会」並びに「報酬委員会」を設置いたしました。

尚、各委員会とも代表取締役並びに独立役員及び社外役員によって構成され、任期は原則1事業年度（役員退任時は本委員会も退任する）となっております。

指名委員会は、法令または定款に特別の定めがある場合を除き、株主総会に提出する取締役の選任及び取締役の解任に関する議案の内容を決定する権限を有しております。

報酬委員会は、法令または定款に特別の定めがある場合を除き、取締役の個人別の報酬の内容を決定する権限を有しております。

() リスク管理体制の整備の状況

- (a) 当社はリスク管理全体を統括する「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」のもと、事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関するマニュアル等の整備を進めております。また、平時においては、各業務担当部署が連携して取り組み、有事に際しては「緊急対策本部」を設置して対応いたしております。
- (b) また、当社グループは、企業としての社会的責任を果たすため、反社会的勢力の情報を積極的に収集し、反社会的勢力に対しては、正常な取引を含めた一切の関係を遮断し、これらによる資金要求などについても拒絶することといたします。なお、これらにつきましては「企業倫理規程」に宣言しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査部門といたしまして業務監査指導室（5名）を設置しております。業務監査指導室では、年度計画に基づき業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適切、当社の経営に対する有効性が認められるかなどについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名（うち社外監査役は2名）は、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営会議等経営に関わる重要案件の審議や決定が行われる会議には全て出席しております。併せて、日常業務における稟議書や諸報告書も供覧しており、取締役の職務執行の全般にわたり十分な監視ができる体制となっております。

監査役会は、会計監査人と適宜会合をもち、意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、業務監査指導室が行う内部監査の実施の都度、監査結果の報告を受け、業務遂行や内部統制の整備状況等を確認しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同法人により当社グループに対して会計監査が実施され、適時にその実施状況の報告を受けております。なお、当連結会計年度におきまして、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名ならびに会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	中村和臣
	指定有限責任社員	業務執行社員	渡辺力夫
	会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	10名
		その他	13名

なお、当社グループと監査法人および業務執行社員との間に利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の小澤渉氏は、損害保険会社の代表取締役として長年にわたる企業経営の経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言を期待しております。また、8年間の当社の社外監査役としての実績も含め、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役戸田等氏は、長年に亘る金融機関での経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役館充保氏は、弁護士であり、他社の社外監査役の経験も含め監査に必要な知見と豊かな経験を有しております。

社外取締役の小澤渉氏、社外監査役の戸田等氏ならびに館充保氏の当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、小澤氏ならびに戸田氏は当社の主要取引先出身ではありますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。館充保氏につきましても、同氏が弁護士として所属する法律事務所他の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、その対価としての契約額は当社の当期純利益の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は当社と顧問契約を締結する弁護士ではありませんので、独立性に影響を及ぼすものではないものと判断いたします。よって、社外取締役の小澤渉氏、社外監査役の戸田等氏ならびに館充保氏の三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役には取締役会や経営会議への出席を通じて、取締役の業務執行を客観的な立場から監視するとともに、公正な視点での意見の表明を行う役割を期待しております。

また、社外取締役および社外監査役の候補者の選任については、選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、前述のような役割を果たすことができるような能力を有することを判断基準としております。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役9名中の1名を社外取締役、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポ

レート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名および社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う業務監査指導室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人ならびに業務監査指導室と密接に連携を図っております。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	148	109	12	27	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	2

(注) 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は、取締役報酬が月額15百万円以内(使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与を含まない。昭和63年1月16日臨時株主総会決議)、監査役報酬が月額5百万円以内(平成6年6月29日定時株主総会決議)であります。

() 役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬等は、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬限度額を決定しております。

当社は平成24年6月26日開催の取締役会の決議により、報酬委員会を設置しております。各取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき、報酬委員会にて審議のうえ原案を作成し、取締役会の一任を受けた代表取締役が最終的に決定いたします。

報酬額は、月俸および期末賞与から成ります。月俸は、役員の役位、担当する職務の業績により決定されますが、概ね固定的であります。期末手当は、業績および担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で個別に決定されます。ただし、会社の業績によって減額することがあります。

各監査役の報酬額は、監査役会における協議により決定いたします。報酬に対する考え方としては、監査という機能の性格から、業績への連動性を排除し、固定の基本報酬のみとしています。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 997,211千円

() 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロ食品	2,527,935	429,748	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
雪印メグミルク(株)	163,900	220,609	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ライフコーポレーション	57,229	89,849	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ダイフク	37,185	47,447	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)八千代銀行	10,000	28,220	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
三菱食品(株)	1,000	2,339	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為

(注) 全銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マルハニチロ(株)	252,793	428,231	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
雪印メグミルク(株)	163,900	236,835	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ライフコーポレーション	59,856	125,639	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ダイフク	39,929	63,407	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)東京TYフィナンシャルグループ	10,000	32,200	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
三菱食品(株)	1,000	2,516	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為

- (注) 1. 全銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。
2. ㈱八千代銀行は、平成26年10月1日付けで㈱東京都民銀行との経営統合により、㈱東京TYフィナンシャルグループとなりました。
3. ㈱マルハニチロ食品は、平成26年4月1日付けで同社グループの合併により、マルハニチロ㈱となりました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

提出会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社に対して、「名糖運輸株式会社との経営統合支援業務」として20百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した適切な監査予定日数に基づき、監査報酬を決定することにしてあります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,289	3,595,436
営業未収入金	3,634,818	3,794,329
繰延税金資産	177,022	224,536
その他	573,480	500,706
貸倒引当金	477	442
流動資産合計	6,906,133	8,114,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,111,135	1 16,114,555
減価償却累計額	9,360,122	9,922,055
建物及び構築物(純額)	6,751,013	6,192,499
機械装置及び運搬具	1 5,039,990	1 5,268,757
減価償却累計額	3,744,136	4,010,189
機械装置及び運搬具(純額)	1,295,854	1,258,567
土地	1, 2, 4 9,612,081	1, 2, 4 9,612,081
リース資産	12,948,104	13,716,351
減価償却累計額	3,193,355	4,419,113
リース資産(純額)	9,754,749	9,297,238
建設仮勘定	1,789,749	3,679,825
その他	70,975	72,285
減価償却累計額	63,369	65,354
その他(純額)	7,606	6,930
有形固定資産合計	29,211,053	30,047,143
無形固定資産		
91,021		82,708
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,365,477	5 999,711
長期貸付金	560,000	530,000
繰延税金資産	472,119	491,290
その他	682,218	662,221
貸倒引当金	12,307	12,307
投資その他の資産合計	3,067,508	2,670,915
固定資産合計	32,369,584	32,800,767
資産合計	39,275,717	40,915,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,643,291	1,657,098
短期借入金	¹ 1,202,000	¹ 1,802,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,202,812	1,215,391
未払法人税等	601,759	471,699
賞与引当金	259,145	411,000
役員賞与引当金	27,800	27,850
設備関係支払手形	1,916,712	1,905,300
その他	1,401,084	1,603,530
流動負債合計	8,502,605	9,341,869
固定負債		
社債	620,000	372,000
長期借入金	¹ 630,000	¹ 1,378,000
リース債務	9,107,946	8,625,496
退職給付に係る負債	1,230,171	1,468,644
資産除去債務	385,978	390,986
再評価に係る繰延税金負債	² 469,711	² 425,924
その他	168,581	168,615
固定負債合計	12,612,388	12,829,667
負債合計	21,114,994	22,171,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	15,613,080	16,045,993
自己株式	41,399	41,419
株主資本合計	18,181,301	18,614,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,952	114,012
土地再評価差額金	² 385,039	² 341,252
退職給付に係る調整累計額	95,967	69,760
その他の包括利益累計額合計	415,054	297,000
新株予約権	24,925	36,990
少数株主持分	369,551	389,614
純資産合計	18,160,723	18,743,797
負債純資産合計	39,275,717	40,915,334

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	38,416,359	40,228,426
営業原価	34,407,289	36,292,659
営業総利益	4,009,070	3,935,767
販売費及び一般管理費	¹ 1,991,522	¹ 2,233,671
営業利益	2,017,547	1,702,095
営業外収益		
受取利息	16,072	15,391
受取配当金	17,327	17,610
受取賃貸料	32,775	33,480
持分法による投資利益	47,508	12,342
その他	96,182	107,203
営業外収益合計	209,866	186,027
営業外費用		
支払利息	197,685	191,685
その他	32,885	30,735
営業外費用合計	230,571	222,420
経常利益	1,996,842	1,665,702
特別利益		
固定資産売却益	358	239
関係会社株式売却益	-	² 18,770
特別利益合計	358	19,010
特別損失		
固定資産除売却損	³ 2,707	³ 252
減損損失	4,084	-
特別損失合計	6,791	252
税金等調整前当期純利益	1,990,409	1,684,460
法人税、住民税及び事業税	865,753	853,812
法人税等調整額	36,191	35,078
法人税等合計	829,561	818,734
少数株主損益調整前当期純利益	1,160,847	865,726
少数株主利益	23,530	22,163
当期純利益	1,137,316	843,563
少数株主利益	23,530	22,163
少数株主損益調整前当期純利益	1,160,847	865,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,718	48,089
土地再評価差額金	-	43,786
退職給付に係る調整額	-	26,206
持分法適用会社に対する持分相当額	85	29
その他の包括利益合計	4 1,632	4 118,053
包括利益	1,159,214	983,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135,684	961,617
少数株主に係る包括利益	23,530	22,163

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,560	1,392,060	14,777,422	41,355	17,345,687
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,560	1,392,060	14,777,422	41,355	17,345,687
当期変動額					
剰余金の配当			301,300		301,300
当期純利益			1,137,316		1,137,316
連結範囲の変動			358		358
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	835,657	43	835,614
当期末残高	1,217,560	1,392,060	15,613,080	41,399	18,181,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,585	385,039	-	317,454	12,636	348,121	17,388,990
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,585	385,039	-	317,454	12,636	348,121	17,388,990
当期変動額							
剰余金の配当							301,300
当期純利益							1,137,316
連結範囲の変動							358
自己株式の取得							43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	-	95,967	97,600	12,289	21,430	63,880
当期変動額合計	1,632	-	95,967	97,600	12,289	21,430	771,733
当期末残高	65,952	385,039	95,967	415,054	24,925	369,551	18,160,723

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,560	1,392,060	15,613,080	41,399	18,181,301
会計方針の変更による累積的影響額			119,741		119,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,560	1,392,060	15,493,339	41,399	18,061,560
当期変動額					
剰余金の配当			290,909		290,909
当期純利益			843,563		843,563
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	552,653	20	552,633
当期末残高	1,217,560	1,392,060	16,045,993	41,419	18,614,193

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,952	385,039	95,967	415,054	24,925	369,551	18,160,723
会計方針の変更による累積的影響額							119,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,952	385,039	95,967	415,054	24,925	369,551	18,040,982
当期変動額							
剰余金の配当							290,909
当期純利益							843,563
自己株式の取得							20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,060	43,786	26,206	118,053	12,065	20,063	150,181
当期変動額合計	48,060	43,786	26,206	118,053	12,065	20,063	702,815
当期末残高	114,012	341,252	69,760	297,000	36,990	389,614	18,743,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,990,409	1,684,460
減価償却費	2,160,253	2,104,667
減損損失	4,084	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	35
賞与引当金の増減額(は減少)	12,478	151,854
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,018,821	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,081,615	101,759
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	34
受取利息及び受取配当金	33,400	33,001
支払利息	197,685	191,685
持分法による投資損益(は益)	47,508	12,342
関係会社株式売却損益(は益)	-	18,770
固定資産除売却損益(は益)	2,349	12
売上債権の増減額(は増加)	637,982	159,511
たな卸資産の増減額(は増加)	33,130	17,070
仕入債務の増減額(は減少)	139,527	34,696
未払消費税等の増減額(は減少)	236,726	127,524
その他	321,524	243,562
小計	5,008,610	4,399,576
利息及び配当金の受取額	38,901	38,469
利息の支払額	197,976	192,571
法人税等の支払額	548,181	983,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301,354	3,261,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,944,951	2,161,183
補助金の受入による収入	21,831	-
有形固定資産の売却による収入	880	240
有形固定資産の除却による支出	1,053	-
無形固定資産の取得による支出	25,313	37,289
投資有価証券の取得による支出	8,309	8,159
関係会社株式の売却による収入	-	462,000
貸付金の回収による収入	30,000	30,000
その他の支出	3,542	3,639
その他の収入	38,423	21,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,892,035	1,746,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	600,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	43	20
配当金の支払額	301,016	291,179
少数株主への配当金の支払額	2,100	2,100
リース債務の返済による支出	1,289,266	1,297,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,892,427	491,103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	516,891	1,024,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,707	2,261,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,690	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,261,289	1 3,285,436

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
主要な連結子会社の名称
株式会社ヘルティ
株式会社ヒューテックサービス

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 なし
東京定温冷蔵株式会社については、全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
- (2) 持分法を適用していない関連会社(エヌ・ケー商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~21年

機械装置及び運搬具 10~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が185,357千円増加し、利益剰余金が119,741千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円53銭減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	156,702千円	(156,702千円)	142,903千円	(142,903千円)
機械装置及び運搬具	104,653	(104,653)	99,753	(99,753)
土地	1,950,606	(-)	1,950,606	(-)
計	2,211,962	(261,355)	2,193,263	(242,656)

上記のうち、()内書は工場財団として担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	600,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	800,000	800,000
計	1,000,000	1,400,000

2 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,340,154千円	1,249,016千円

3 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	21,830千円	21,830千円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	438,881千円	2,500千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,556,027千円	1,751,812千円
(うち賞与引当金繰入額)	(45,991)	(83,155)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(27,800)	(27,850)
(うち退職給付費用)	(124,096)	(136,162)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(1,334)	(684)
その他	435,495	481,859

2 関係会社株式売却益の18,770千円は、東京定温冷蔵株式会社の株式売却益であります。

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	15千円
機械装置及び運搬具	1,654	237
その他	1,053	-
計	2,707	252

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,819千円	62,489千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,819	62,489
税効果額	9,101	14,400
その他有価証券評価差額金	1,718	48,089
土地再評価差額金：		
税効果額	-	43,786
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	15,213
組替調整額	-	30,602
税効果調整前	-	45,815
税効果額	-	19,609
退職給付に係る調整額	-	26,206
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	85	29
その他の包括利益合計	1,632	118,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式(注)	48,319	45	-	48,364
合計	48,319	45	-	48,364

(注)普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取による増加45株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	24,925
	合計	-	-	-	-	-	24,925

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,845	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	145,455	14	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,454	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式(注)	48,364	21	-	48,385
合計	48,364	21	-	48,385

(注)普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取による増加21株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	36,990
合計		-	-	-	-	-	36,990

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,454	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	145,454	14	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,454	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,521,289千円	3,595,436千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,000	310,000
現金及び現金同等物	2,261,289	3,285,436

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	755,420千円	777,937千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	1,700,000	510,000	1,190,000
機械装置及び運搬具	2,125,441	1,290,415	835,025
工具・器具及び備品	37,000	37,000	-
合計	3,862,441	1,837,415	2,025,025

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	1,700,000	595,000	1,105,000
機械装置及び運搬具	1,990,500	1,358,972	631,528
合計	3,690,500	1,953,972	1,736,528

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	350,320	333,357
1年超	2,581,615	2,228,949
合計	2,931,935	2,562,306

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	401,018	379,598
リース資産減損勘定の取崩額	1,922	-
減価償却費相当額	279,352	261,834
支払利息相当額	132,900	121,206

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,455,770	1,471,190
1年超	7,944,828	9,816,081
合計	9,400,598	11,287,272

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針であります。

借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金は、営業債権回収管理表により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握する体制としております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、資金決済・残高管理及び資金繰管理を行うことで、リスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,521,289	2,521,289	-
(2) 営業未収金	3,634,818	3,634,818	-
(3) 投資有価証券	818,214	818,214	-
資産計	6,974,322	6,974,322	-
(1) 営業未払金	1,643,291	1,643,291	-
(2) 短期借入金	950,000	950,000	-
(3) 長期借入金	882,000	887,382	5,382
(4) リース債務	10,310,758	10,455,553	144,794
負債計	13,786,050	13,936,227	150,176

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,595,436	3,595,436	-
(2) 営業未収金	3,794,329	3,794,329	-
(3) 投資有価証券	888,829	888,829	-
資産計	8,278,596	8,278,596	-
(1) 営業未払金	1,657,098	1,657,098	-
(2) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	-
(3) 長期借入金	1,630,000	1,614,025	15,975
(4) リース債務	9,840,888	10,169,292	328,404
負債計	14,677,986	14,990,415	312,429

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元金利の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関連会社株式	438,881	2,500
非上場株式	108,381	108,381
合計	547,262	110,881

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 連結貸借対照表上では短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」(252,000千円)は、「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,519,339	-	-	-
営業未収金	3,634,818	-	-	-
合計	6,154,158	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,592,967	-	-	-
営業未収金	3,794,329	-	-	-
合計	7,387,297	-	-	-

5. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	252,000	252,000	252,000	126,000	-	-
リース債務	1,202,812	1,054,556	904,108	742,522	648,874	5,757,884
合計	2,404,812	1,306,556	1,156,108	868,522	648,874	5,757,884

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	252,000	252,000	126,000	83,000	332,000	585,000
リース債務	1,215,391	1,068,438	903,862	769,941	663,408	5,219,846
合計	3,017,391	1,320,438	1,029,862	852,941	995,408	5,804,846

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	818,214	719,757	98,457
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	818,214	719,757	98,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		818,214	719,757	98,457

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	888,829	727,917	160,912
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	888,829	727,917	160,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		888,829	727,917	160,912

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、複数事業主制度(総合設立型)の厚生年金基金制度であり、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお当厚生年金基金は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,082,492千円	2,163,118千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	185,357
会計方針の変更を反映した期首残高	2,082,492	2,348,475
勤務費用	154,391	180,307
利息費用	37,484	28,181
数理計算上の差異の発生額	639	6,273
退職給付の支払額	110,611	56,550
退職給付債務の期末残高	2,163,118	2,506,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	863,060千円	940,250千円
期待運用収益	6,472	7,051
数理計算上の差異の発生額	15,704	21,486
事業主からの拠出額	104,964	106,706
退職給付の支払額	49,952	31,405
年金資産の期末残高	940,250	1,044,089

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,072千円	7,303千円
退職給付費用	3,810	591
退職給付の支払額	3,579	1,848
退職給付に係る負債の期末残高	7,303	6,046

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,061,409千円	1,221,170千円
年金資産	959,266	1,064,129
	102,142	157,040
非積立型制度の退職給付債務	1,128,028	1,311,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,230,171	1,468,644
退職給付に係る負債	1,230,171	1,468,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,230,171	1,468,644

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	154,391千円	180,307千円
利息費用	37,484	28,181
期待運用収益	6,472	7,051
数理計算上の差異の費用処理額	42,782	30,602
簡便法で計算した退職給付費用	3,810	591
確定給付制度に係る退職給付費用	231,996	232,630

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	45,815千円
合 計	-	45,815

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	148,556千円	102,740千円
合 計	148,556	102,740

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	5.4%	5.4%
株式	4.4	4.4
一般勘定	90.0	90.0
その他	0.2	0.2
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.2%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度648,865千円、当連結会計年度687,887千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	102,293,990千円	107,692,175千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	133,662,392	135,050,371
差引額	31,368,401	27,358,195

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.4% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当連結会計年度 8.7% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,160,852千円、当連結会計年度23,859,672千円)及び繰越不足金(前連結会計年度5,207,549千円、当連結会計年度3,498,523千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度152,430千円、当連結会計年度161,680千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費	12,289	12,065

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,000株	普通株式 13,300株	普通株式 12,400株
付与日	平成24年 7月31日	平成25年 7月31日	平成26年 7月31日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失すること。	当社の取締役の地位を喪失すること。	当社の取締役の地位を喪失すること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成24年 8月 1日から平成 54年 7月31日	平成25年 8月 1日から平成 55年 7月31日	平成26年 8月 1日から平成 56年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
決議年月日	平成24年 6月26日	平成25年 6月25日	平成26年 6月26日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	18,000	13,300	-
付与	-	-	12,400
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	18,000	13,300	12,400
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
決議年月日	平成24年 6月26日	平成25年 6月25日	平成26年 6月26日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	702	924	973

(注) 当社は、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において、本株式移転に係る株式移転計画が承認されたことをもって、株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたしました。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成26年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	18.9%
予想残存期間	(注) 2	1.7年
予想配当	(注) 3	28円 / 株
無リスク利子率	(注) 4	0.07%

- (注) 1. 平成24年11月から平成26年7月までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成26年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	48,142千円	44,013千円
賞与引当金	105,660	155,406
その他	23,219	25,117
合計	177,022	224,536
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	384,527	474,529
貸倒引当金	4,288	3,889
土地評価損	70,139	63,600
会員権評価損	13,739	12,563
減損損失	821	606
資産除去債務	143,598	132,362
その他	151,426	87,702
小計	768,541	775,254
評価性引当額	174,867	163,887
合計	593,673	611,367
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	40,398	36,632
償却資産圧縮積立金	700	560
資産除去債務に対する除去費用	59,091	47,119
その他有価証券評価差額金	21,363	35,763
合計	121,553	120,076
繰延税金資産の純額	472,119	491,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	2.1	2.7
関係会社株式売却益の連結修正	-	7.9
役員賞与	0.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.4
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	48.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.4%から32.8%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.4%から32.1%となります。

なお、税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
期首残高	381,062千円	385,978千円
時の経過による調整額	4,915千円	5,008千円
期末残高	385,978千円	390,986千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして当社は営業本部内に以下のセグメント別に事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。「TC事業」においては量販店等の専用センター内にて、店舗別・カテゴリー別仕分や、生産加工を行うとともに、即日配送による店舗納品までの受託業務を行っております。

(注) 1. 「保管在庫型物流事業(DC事業) : DCとはDistribution Center を省略した呼称

2. 「通過型センター事業(TC事業) : TCとはTransfer Center を省略した呼称

前連結会計年度において、使用状況を検討中であった(仮称)岩槻物流センターは当連結会計年度においてDC事業として報告セグメントに計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	28,348,792	8,838,689	37,187,482	1,228,877	38,416,359
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	34,910	50,810	85,720	182	85,903
計	28,383,703	8,889,499	37,273,203	1,229,060	38,502,263
セグメント利益	3,244,755	533,967	3,778,722	230,347	4,009,070
セグメント資産	26,235,836	3,053,458	29,289,295	1,188,401	30,477,696
その他の項目					
減価償却費	1,814,959	276,707	2,091,667	29,843	2,121,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	840,520	254,533	1,095,053	11,915	1,106,968

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	29,612,985	9,403,033	39,016,018	1,212,407	40,228,426
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	37,961	64,529	102,491	100	102,591
計	29,650,947	9,467,563	39,118,510	1,212,507	40,331,017
セグメント利益	3,135,622	585,149	3,720,772	214,994	3,935,767
セグメント資産	31,166,429	3,094,136	34,260,565	567,536	34,828,101
その他の項目					
減価償却費	1,754,666	295,153	2,049,819	15,690	2,065,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,601,693	244,885	2,846,578	71,607	2,918,185

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,778,722	3,720,772
「その他」の区分の利益	230,347	214,994
全社費用（注）	1,991,522	2,233,671
連結財務諸表の営業利益	2,017,547	1,702,095

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,289,295	34,260,565
「その他」の区分の資産	1,188,401	567,536
全社資産（注）	8,798,021	6,087,233
連結財務諸表の資産合計	39,275,717	40,915,334

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等
であります。なお、前連結会計年度には、各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産を含んで
おります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	2,091,667	2,049,819	29,843	15,690	38,548	38,928	2,160,059	2,104,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,095,053	2,846,578	11,915	71,607	3,286,725	23,129	4,393,693	2,941,315

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェアの投資額であります。
なお、前連結会計年度には、各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地、建設仮勘定の投資額
を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,668,023	D C 事業 T C 事業
株式会社シジシージャパン	4,608,011	D C 事業 T C 事業
日清医療食品株式会社	4,337,950	D C 事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,367,162	D C 事業 T C 事業
株式会社シジシージャパン	4,731,968	D C 事業 T C 事業
日清医療食品株式会社	4,711,736	D C 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,710.00円	1,763.03円
1株当たり当期純利益金額	109.47円	81.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109.18円	80.89円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,137,316	843,563
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,137,316	843,563
普通株式の期中平均株式数（株）	10,389,675	10,389,630
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	26,864	39,517
（うち新株予約権（株））	（26,864）	（39,517）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社及び名糖運輸株式会社(以下「名糖運輸」)は、平成27年4月24日に開催したそれぞれの取締役会において、当社及び名糖運輸(以下「両社」)の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日(以下、「効力発生日」)をもって両社の完全親会社となる「株式会社C&Fロジホールディングス」(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両社間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

本株式移転計画については、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において承認されております。本株式移転による経営統合の経緯・目的等の内容は以下のとおりです。

1. 本株式移転による経営統合の目的等

(1) 本経営統合の背景及び目的

両社は、ともに低温食品を主力とする物流事業者として、運輸業と倉庫業の両方の強みを活かし、当社は冷凍食品、名糖運輸はチルド食品を中心に、長年、食品業界における物流の発展に貢献してまいりました。

現在わが国において、国内の人口減少の懸念に加え、輸出入の増加が見込まれるTPPへの交渉参加に伴うグローバル化のさらなる進展等の社会環境の変化が予想される中で、両社の主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。中食市場の成長や食の安全意識の高まり等により堅調な成長が見込まれる低温食品物流業界におきましても、従来よりも一層大規模化・広域化・高速化に対応し、かつ「食の安心と安全」を担保する高度な物流品質の実現が求められております。加えて、ドライバーや倉庫内のオペレーターの確保や育成への取り組みの強化、円安による燃料や電力等のエネルギーコストの高止まりへの対応、更に安全・環境対策への対応の強化等、両社を取り巻く経営環境は大きく変化しているところであります。

このような状況のもと、両社は特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、今後は、両社の強みであるチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、本経営統合が株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合を進めるべく今回の合意に至りました。

(2) 本経営統合により実現を目指す目標

両社は50年以上の長い歴史の中で、低温食品物流業界において、それぞれが得意分野とするチルド物流・フローズン物流に注力しつつ、顧客第一主義を標榜し、徹底的な現場主義のもと、自ら施設・車両を保有し、運営することで高品質の物流サービスを提供してまいりました。本経営統合を実施し、事業規模の拡大を通じて、インフラの共有と再編により一層の効率的な経営の実現を目指し、併せて顧客サービスの更なる向上を図ってまいります。

また、昨今の低温食品物流におきましては、保管はフローズンで行い、小売・流通はチルドで行うものがあるなど、高品質な温度管理への要請はますます高まってきております。本経営統合により、両社が主力とする保管、仕分け、そして輸配送において、それぞれの得意分野を一体化し、低温食品物流におけるきめ細かなサービスの提供が可能となり、同業界におけるリーディングカンパニーたる地位の確保を目指してまいります。

人材面では、少子高齢化の進展等により、慢性的な人手不足が見込まれますが、両社での人材の共有化等により生産性の向上を図るほか、人事制度の整備による処遇の改善、そして人材育成やキャリアアップ支援制度の充実等により、人に優しく働きがいのある職場環境を整備することを通じて人材採用の強化に注力してまいります。購買部門におきましては、本経営統合による施設・車両等のボリューム増加のメリットを追求し、それを具現化することで、採算性の高い企業集団を目指してまいります。

なお、名糖運輸の子会社であるメイトウベトナムは冷凍倉庫を運営しておりますが、今後、顧客動向を踏まえつつ、倉庫の拡張、運送事業の展開等も含め、両社の共同事業として、更なる拡充を目指してまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成27年2月10日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成27年2月10日
定時株主総会に係る基準日（両社）	平成27年3月31日
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成27年4月24日
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成27年4月24日
統合承認定時株主総会（両社）	平成27年6月26日
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成27年9月28日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	平成27年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成27年10月1日（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	当社	名糖運輸
株式移転比率	1.44	1

(注) 1. 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.44株を、名糖運輸の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

2. 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

3. 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：25,690,799株

当社の発行済株式総数10,438,000株（平成27年3月末時点）、名糖運輸の発行済株式総数11,000,000株（平成27年3月末時点）を前提として算出しております。但し、両社は、本株式移転の効力発生までに、両社が保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成27年3月末時点で両社が有する自己株式（当社：48,385株、名糖運輸：270,246株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

4. 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式（以下「単元未満株式」）の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能であります。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において、本株式移転に係る株式移転計画が承認されたことをもって、取締役の報酬として継続的に付与している株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたしました。

これに伴い、役員退職慰労金制度を導入いたしました。業績への影響は軽微であります。

なお、名糖運輸は新株予約権を発行しておりません。また、当社及び名糖運輸は新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転の当事会社の概要（平成26年12月末時点）

名 称	名糖運輸株式会社	
所 在 地	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	
代 表 者	代表取締役社長 林原 国雄	
事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業 貨物運送取扱事業 倉庫業等	
設 立 年 月 日	昭和34年9月12日	
資 本 金	2,176百万円	
発 行 済 株 式 数	11,000,000株	
総 資 産（連 結）	31,709百万円	
純 資 産（連 結）	11,941百万円	
決 算 期	3月31日	
業 績 概 要	決算期	平成26年3月期
	営業収益（連結）	48,519百万円
	経常利益（連結）	636百万円
	当期純利益（連結）	197百万円

4. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名 称	株式会社C & F ロジホールディングス (英文表記) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	東京都新宿区	
(3) 代表者及び 役員の就任 予 定	代表取締役会長 松田 鞆夫 現：ヒューテックノオリン 代表取締役会長 代表取締役社長 林原 国雄 現：名糖運輸 代表取締役社長 取締役副社長 綾 宏将 現：ヒューテックノオリン 代表取締役社長 (営業担当) 常務取締役 武藤 彰宏 現：名糖運輸 取締役 (経営企画・管理担当) 常務取締役 道田 和宏 現：名糖運輸 常務取締役 (内部統制担当) 常務取締役 酒光 修史 現：ヒューテックノオリン 常務取締役 (施設担当) 取締役(社外) 小澤 涉 現：ヒューテックノオリン 取締役(社外) 取締役(社外) 水谷 彰宏 現：名糖運輸 取締役(社外) 常勤監査役(社外) 戸田 等 現：ヒューテックノオリン 常勤監査役(社外) 常勤監査役 宮崎 博史 現：名糖運輸 常勤監査役 監査役(社外) 高木 伸行 現：名糖運輸 監査役(社外) 監査役(社外) 館 充保 現：ヒューテックノオリン 監査役(社外)	
(4) 事 業 内 容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務	
(5) 資 本 金	4,000百万円	
(6) 資本準備金	1,000百万円	
(7) 決 算 期	3月31日	
(8) 純 資 産	現時点では確定しておりません。	
(9) 総 資 産	現時点では確定しておりません。	
(10) 会計監査人	新日本有限責任監査法人	

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算において負ののれん（又はのれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	434,000 (124,000)	310,000 (124,000)	0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
㈱ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	434,000 (124,000)	310,000 (124,000)	0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計	-	-	868,000 (248,000)	620,000 (248,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
248,000	248,000	124,000	-	-

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,550,000	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	252,000	252,000	1.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,202,812	1,215,391	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	630,000	1,378,000	1.21	平成28年8月～ 平成33年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,107,946	8,625,496	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	12,142,758	13,020,887	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,000	126,000	83,000	332,000
リース債務	1,068,438	903,862	769,941	663,408

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの	352,548	4,530	-	357,079
フロン回収・破壊法による撤去費用	33,429	477	-	33,906

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	9,773,414	19,905,978	30,517,875	40,228,426
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	387,085	747,989	1,359,900	1,684,460
四半期(当期)純利益金額(千円)	226,396	302,219	668,079	843,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.79	29.09	64.30	81.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.79	7.30	35.21	16.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995,202	3,095,123
営業未収入金	2 3,591,952	2 3,752,952
子会社貸付金	1,546,600	3,515,600
前払費用	292,007	342,500
繰延税金資産	172,038	219,259
その他	2 144,377	2 165,746
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	7,741,978	11,090,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,436,424	1 5,919,657
構築物	1 195,945	1 164,238
機械及び装置	1 1,277,515	1 1,243,204
車両運搬具	1,598	3,749
工具、器具及び備品	7,324	6,743
土地	1 7,723,189	1 7,723,189
リース資産	9,745,333	9,242,138
有形固定資産合計	25,387,329	24,302,920
無形固定資産		
ソフトウェア	91,021	82,348
無形固定資産合計	91,021	82,348
投資その他の資産		
投資有価証券	926,596	997,211
関係会社株式	91,340	25,500
出資金	2,970	2,970
長期貸付金	560,000	530,000
長期前払費用	1,169	905
繰延税金資産	416,407	455,006
敷金及び保証金	600,691	591,611
保険積立金	43,595	33,263
その他	27,522	27,522
貸倒引当金	12,307	12,307
投資その他の資産合計	2,657,986	2,651,682
固定資産合計	28,136,337	27,036,951
資産合計	35,878,316	38,127,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,670,905	2 1,688,430
短期借入金	1 950,000	1 1,550,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
1年内返済予定の長期借入金	1 252,000	1 252,000
リース債務	1,198,493	1,199,299
未払金	33,868	7,592
未払費用	867,587	1,034,369
未払法人税等	573,762	454,437
未払消費税等	366,409	708,896
預り金	78,541	73,466
賞与引当金	254,000	402,000
役員賞与引当金	27,500	27,500
設備関係支払手形	18,136	6,725
その他	11,762	11,852
流動負債合計	6,550,967	7,664,571
固定負債		
社債	620,000	372,000
長期借入金	1 630,000	1 1,378,000
リース債務	9,101,782	8,580,567
退職給付引当金	1,074,311	1,359,857
再評価に係る繰延税金負債	469,711	425,924
資産除去債務	385,978	390,986
その他	165,648	165,648
固定負債合計	12,447,432	12,672,985
負債合計	18,998,400	20,337,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	1,277	1,121
土地圧縮積立金	73,721	77,487
別途積立金	13,146,132	13,846,132
繰越利益剰余金	1,280,483	1,383,448
利益剰余金合計	14,594,715	15,401,289
自己株式	41,399	41,419
株主資本合計	17,162,935	17,969,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,094	125,148
土地再評価差額金	385,039	341,252
評価・換算差額等合計	307,944	216,103
新株予約権	24,925	36,990
純資産合計	16,879,916	17,790,376
負債純資産合計	35,878,316	38,127,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2 38,091,384	2 39,904,082
営業原価	2 34,217,349	2 36,103,596
営業総利益	3,874,035	3,800,485
販売費及び一般管理費	1 1,932,379	1 2,182,686
営業利益	1,941,656	1,617,799
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 57,785	2 82,062
その他	2 109,939	2 122,384
営業外収益合計	167,725	204,447
営業外費用		
支払利息	189,703	184,473
社債利息	7,488	5,703
その他	32,828	29,831
営業外費用合計	230,020	220,008
経常利益	1,879,360	1,602,237
特別利益		
固定資産売却益	358	239
関係会社株式売却益	-	3 396,160
特別利益合計	358	396,399
特別損失		
固定資産除売却損	2,707	15
減損損失	4,084	-
特別損失合計	6,791	15
税引前当期純利益	1,872,926	1,998,622
法人税、住民税及び事業税	822,000	816,000
法人税等調整額	34,424	34,602
法人税等合計	787,575	781,397
当期純利益	1,085,351	1,217,225

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)		
. 外注費			11,923,163	34.8	12,979,035	36.0	
. 人件費 (うち賞与引当金繰入額) (うち退職給付費用)			12,175,509 (208,008) (565,703)	35.6	12,902,012 (318,844) (583,909)	35.7	
. 経費							
賃借料		2,783,236			2,750,066		
動力燃料費		2,204,735			2,273,623		
減価償却費		2,040,393			2,013,416		
その他		3,090,311	10,118,676	29.6	3,185,441	10,222,548	28.3
合計			34,217,349	100.0	36,103,596	100.0	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	1,446	73,721	12,146,132	1,496,263	13,810,664
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	1,446	73,721	12,146,132	1,496,263	13,810,664
当期変動額									
償却資産圧縮積立金の取崩					168			168	-
土地圧縮積立金の積立									-
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当								301,300	301,300
当期純利益								1,085,351	1,085,351
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	168	-	1,000,000	215,779	784,051
当期末残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	1,277	73,721	13,146,132	1,280,483	14,594,715

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,355	16,378,928	78,812	385,039	306,226	12,636	16,085,337
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,355	16,378,928	78,812	385,039	306,226	12,636	16,085,337
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		-					-
土地圧縮積立金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		301,300					301,300
当期純利益		1,085,351					1,085,351
自己株式の取得	43	43					43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,718		1,718	12,289	10,571
当期変動額合計	43	784,007	1,718	-	1,718	12,289	794,578
当期末残高	41,399	17,162,935	77,094	385,039	307,944	24,925	16,879,916

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	1,277	73,721	13,146,132	1,280,483	14,594,715
会計方針の変更による累積的影響額								119,741	119,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	1,277	73,721	13,146,132	1,160,742	14,474,974
当期変動額									
償却資産圧縮積立金の取崩					156			156	-
土地圧縮積立金の積立						3,765		3,765	-
別途積立金の積立							700,000	700,000	-
剰余金の配当								290,909	290,909
当期純利益								1,217,225	1,217,225
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	156	3,765	700,000	222,706	926,315
当期末残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	1,121	77,487	13,846,132	1,383,448	15,401,289

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,399	17,162,935	77,094	385,039	307,944	24,925	16,879,916
会計方針の変更による累積的影響額		119,741					119,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,399	17,043,194	77,094	385,039	307,944	24,925	16,760,175
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		-					-
土地圧縮積立金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		290,909					290,909
当期純利益		1,217,225					1,217,225
自己株式の取得	20	20					20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,054	43,786	91,841	12,065	103,906
当期変動額合計	20	926,294	48,054	43,786	91,841	12,065	1,030,201
当期末残高	41,419	17,969,489	125,148	341,252	216,103	36,990	17,790,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 10～21年

機械及び装置 10～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が185,357千円増加し、繰越利益剰余金が119,741千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たりの純資産額は11円53銭減少しております。また、当事業年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、「未払消費税等」として独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた378,171千円は、「未払消費税等」366,409千円、「その他」11,762千円として組替をしております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	154,709千円	141,372千円
構築物	1,992	1,530
機械及び装置	104,653	99,753
土地	1,950,606	1,950,606
計	2,211,962	2,193,263

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	600,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	800,000	800,000
計	1,000,000	1,400,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,516千円	8,577千円
短期金銭債務	63,633	65,971

3 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費は、すべて一般管理費に属する費用であります。

主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	1,071,948千円	1,159,982千円
賞与引当金繰入額	45,991	83,155
役員賞与引当金繰入額	27,500	27,500
退職給付費用	121,079	134,306

2 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	3,409千円	2,827千円
営業費用	697,366	693,664
営業取引以外の取引による取引高	30,931	49,998

3 関係会社株式売却益の396,160千円は、東京定温冷蔵株式会社の株式売却益であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,000千円、関連会社株式68,340千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,000千円、関連会社株式2,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	45,788千円	42,591千円
賞与引当金	103,367	151,815
その他	22,882	24,852
合計	172,038	219,259
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	380,306	436,984
減損損失	821	606
土地評価損	70,139	63,600
資産除去債務	143,598	132,362
その他	117,963	105,416
小計	712,829	738,970
評価性引当額	174,867	163,887
合計	537,961	575,083
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	40,398	36,632
償却資産圧縮積立金	700	560
資産除去債務に対する除去費用	59,091	47,119
その他有価証券評価差額金	21,363	35,763
合計	121,553	120,076
繰延税金資産の純額	416,407	455,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	2.2	2.2
役員賞与	0.6	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.2
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.4%から32.8%に変更され、平成28年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.4%から32.1%となります。

なお、税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表等の重要な後発事象と同一であるため、当該項目をご参照願います。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	6,436,424	-	15	516,751	5,919,657	9,299,750
	構築物	195,945	4,000	-	35,707	164,238	515,092
	機械及び装置	1,277,515	221,570	-	255,880	1,243,204	3,855,494
	車両運搬具	1,598	9,905	884	6,870	3,749	54,642
	工具、器具及び備品	7,324	1,310	-	1,891	6,743	63,836
	土地	7,723,189 [84,672]	-	-	-	7,723,189 [84,672]	-
	リース資産	9,745,333	720,662	8,260	1,215,595	9,242,138	4,372,513
	計	25,387,329	957,447	9,160	2,032,697	24,302,920	18,161,329
無形固 定資産	ソフトウェア	91,021	35,099	-	43,772	82,348	-
	計	91,021	35,099	-	43,772	82,348	-

(注) 1. 「リース資産」の「当期増加額」の主なものは、リース車両運搬具の553,716千円であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)によりおこなった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,507	200	200	12,507
賞与引当金	254,000	402,000	254,000	402,000
役員賞与引当金	27,500	27,500	27,500	27,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.hutechnorin.co.jp/
株主に対する特典	毎決算期現在における最終の株主名簿に記載された、500株以上保有の株主に対しまして、新潟県魚沼産コシヒカリ新米3Kgを、また1,000株以上保有の株主に対しましては、同5kgをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 1. 平成27年6月27日より、株主名簿管理人を変更いたします。

変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所および事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

事務取扱開始日 平成27年6月27日

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第62期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第62期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第62期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年4月24日関東財務局長に提出

平成27年2月12日提出の臨時報告書(株式移転)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）3 偶発債務に記載のとおり、会社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、名糖運輸株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて経営統合契約書を締結するとともに、平成27年6月26日開催の定時株主総会において株式移転計画を承認可決している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒューテックノオリンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒューテックノオリンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 注記事項（貸借対照表関係）3 偶発債務に記載のとおり、会社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。
- 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、名糖運輸株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて経営統合契約書を締結するとともに、平成27年6月26日開催の定時株主総会において株式移転計画を承認可決している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

- X B R L データは監査の対象には含まれていません。